

報告

# 大学進学率上昇を阻害するもの

金崎英二

徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 ライフシステム部門

(キーワード：大学進学率、経済指標、豊かな社会)

## How to increase the entry rate into tertiary education in Japan

Eiji KANEZAKI

Institute for Technology and Science, The University of Tokushima

(Key words: entry rate, tertiary education)

### 1. 大学進学率の現状

大学関係者にとって、大学進学率は気になる数字である。我が国の大学進学率を、高校進学率の現状と併せて述べる。また、これらの数字は他の先進国と比べて高いのか低いのか。最近の OECD 報告を概観して進学率の国際比較を行う。さらに、大学進学率の変化と、マクロ経済指標との関係を年代を追って簡単に述べる。

#### 1.1. 高校進学率

図1に高校進学率の経年変化を示す<sup>1)</sup>。振り返れば、高校進学率が50%を超えたのは1954年度であった。その後、1974年には90%を越えた。20年間で高校進学率は1.8倍に増加した。その18年後の1992年には95%を越え、2010年度は96.3%である。この間、やや足踏みした期間があったものの、我が国の高校進学率は一貫して増加し続けた。最近の数値は事実上の極限に達したといえるだろう。これほどの高い高校進学率は、ひとえに高校教育が国民に支持された結果である。「高校だけは卒業しなさい」というのは昭和の母親の言葉であった。「15の春は泣かせない」という言葉を思い出す年配の方々もいるだろう。

#### 1.2. 大学進学率

図1には大学進学率も併せて示す<sup>2)</sup>。大学学部への進学率と大学・短大を併せた進学率はほぼ同じ経年変化を示すが、最近この差が小さくなり、短大への進学率は漸減している。大学進学率はオイルショックの時期に少し減少した。更に、その

後にも足踏みした時期があった。しかし、新制大学制度開始以降の全期間を通して見ると、大学学部への進学率は概ね一貫して増加したといえる。その結果、2009年度の大学進学率は50%を超えた。高校進学率が50%を越えた後、大学進学率が50%を越えるのに更に半世紀を要したことになる。現代では、18歳人口の半数は大学に進学する。今後この傾向が続くとすれば、社会全体で大学卒が多数を占める時代が来るかもしれない。大学進学率が50%を越えたということは、大学人としては喜ばしい出来事である。大学進学者が少数の例外ではなく、社会の多数となる時代には、日本社会の様相は現在と少し異なるだろう。社会全体として、このことは歓迎すべきだろうか？

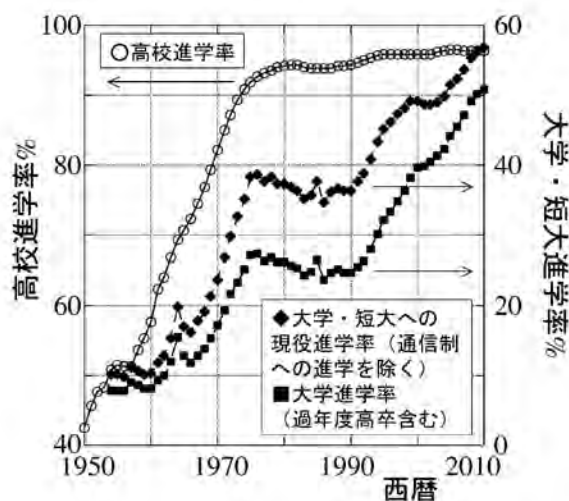


図1 1950-2010年の高校進学率、大学・短大の進学率及び大学進学率の経年変化<sup>1,2)</sup>

### 1.3. 先進国での国際比較

他の先進国ではどうか。先進国の集まりである OECD の統計<sup>3)</sup>によれば、加盟 34 カ国の大学進学率の平均値は 59%、EU21 カ国の平均は 58% である。オーストラリア (94%)、ポーランド (85%)、ポルトガル (84%) など 20 カ国に及ぶ OECD 加盟国の大学進学率は我が国よりも高い。無論、これは国によって学制が異なるから厳密な比較はできない。そうだととしても、50% という我が国の大学進学率は、国際的には決して高い値ではない。同じ統計によれば、OECD 加盟国の後期中等教育 (高校) の卒業率の平均値は 82% である。一方、我が国の値は 95% とされる。我が国の高校卒業率は先進国の中でも高い値である。高校進学率 (前述) と高校卒業率はともに高いのに、大学進学率のみが低いのは何故か? OECD の統計によれば、その理由は「大学教育費 (学費) の家庭負担の割合が大きいから」というものである。従って、大学進学率を高めるには家庭の負担を下げるか、あるいは学費そのものを低く抑える工夫が必要である。現在主流の通学制大学の見直し等を検討すべきだろう。

### 1.4. 大学進学率とマクロ経済指標

人が大学に進学する動機の一つは「経済的に豊かになるため」であろう。そうだとすれば、多くの方が大学に進学する社会と、少しの人しか進学しない社会とを比べると、前者の方がより豊かな社会だろうと推測される。そこで、豊かさの指標として実質国内総生産 (実質 GDP)<sup>4)</sup> をとり、大学進学率との相関を示したのが図 2 である。図中には、先の高校進学率も一緒に示した。高校進学率が 90% を越えた 1974 年以降も、実質 GDP は増加している。戦後の経済復興は国民の教育の高さが一因であったとされてきたが、近年の経済の伸びは、既に飽和した高校進学率との相関は見られない。その代わりに、共に右肩上がりという点で大学進学率との相関が見られる。そこで、この相関関係を更に検討する為に、図 3 には、実質 GDP の大学進学率依存性を示す。図中、大学進学率が 25% 程度迄 (図中点線部) は、大学進学率の増加とともに、実質 GDP も直線的に増加した。しかし、その後、大学進学率の上昇が足踏みした期間も実

質 GDP は増加し続けた。更に、オイルショックを過ぎて大学進学率が再び上昇すると、実質 GDP は更に直線的に増加した (図中実線部)。しかも、実線部の傾きは点線部の傾きよりもやや小さい。詳細な解析は経済の専門家に任せるしかないが、極めて興味深い相関関係である。他の経済指標との相関も考慮するともっと詳しいことが分かるだろう。

### 2. 何故大学進学率を上げなければならないか

大学進学する動機の一つは経済的豊かさを求めるためだと述べた。大学進学率の上昇と共に確かに社会は豊かになった。それでは個人は豊かになったのか? 個人の豊かさを、初任給と失業率という二つの指標を用いて述べる。ところで、高い大学進学率を実現することの社会的意義はあるか? 大学進学率上昇によって日本社会が受ける良き影響を、社会全体を俯瞰して述べる。

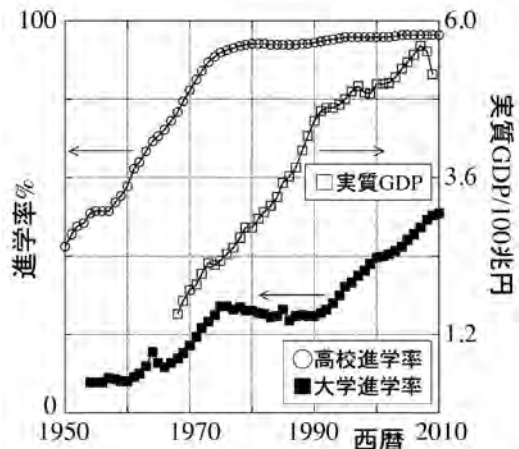


図 2 高校進学率、大学進学率と実質 GDP<sup>4)</sup> の経年変化

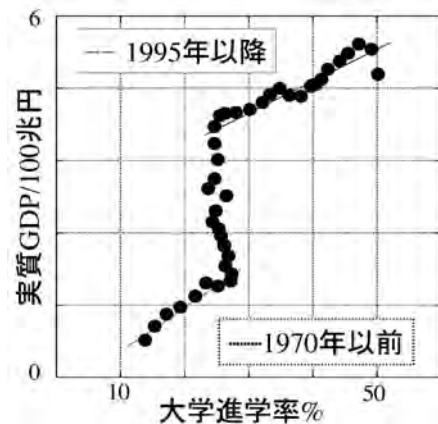


図 3 大学進学率 (過年度高卒含む) と実質 GDP の相関

## 2.1. 大卒者の収入の優位

図4には学歴別初任給の経年変化を示す<sup>5)</sup>。最近20年間の平均では、その順番が高卒-高専短大卒-大卒-修士修了の順に高額になることが明らかである。初任給の平均値は最終学歴の順番通りであり、大卒の初任給は高卒の初任給よりも常に3万円以上高額である。経済的豊かさを求めて大学へ進学するという動機は初任給で見ると確かに実現している。大卒の初任給での優位さが、入社後いつ迄保たれるかは不明であるが、これは学歴というより、勤勉さや集中力等の個人の資質によるところが大きいだろう。

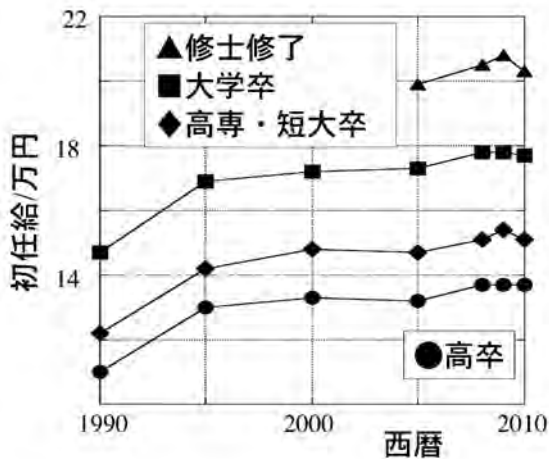


図4 学歴別新規学校卒業者の初任給の経年変化<sup>5)</sup>

## 2.2. 大卒者の就職での優位

もう一つの指標である失業率の最終学歴別経年変化を図5に示す<sup>6)</sup>。高卒だけ・大卒だけの統計値は入手できなかったため、前者は小学・中学・高校卒として、後者は大卒・大学院卒として他の学歴と比較する。図中、2002年から2008年迄、どの学歴でも失業率は低下している。しかし、最近になって、円高・物価下落を反映してか失業率は上昇し、いずれの学歴でも2002年の値に迫る程高くなった。学歴別にみると、どの年でも大卒・大学院卒の失業率は小学・中学・高卒の値に比べて1%以上低い。つまり、今日の様な就職難の時代でも、就職先確保のために大学へ進学することは有利だと分かる。

以上のことから、初任給と失業率という二つの指標で見ると、経済的豊かさを求めるための大学進学は個人の選択として合理的である。

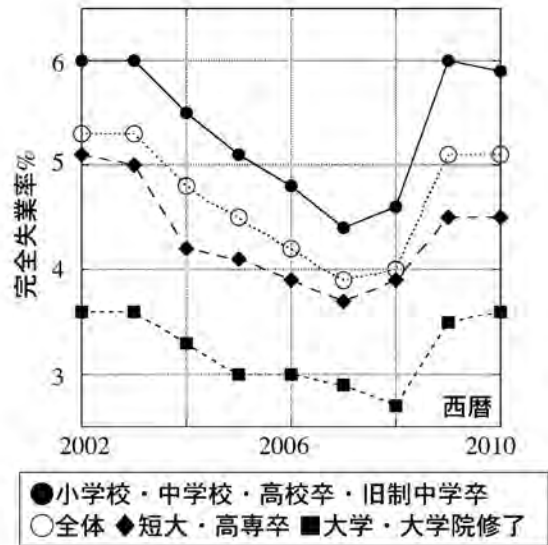


図5 最終学歴別完全失業率の経年変化<sup>6)</sup>

## 2.3. 大学進学率上昇の社会的意義

個人の選択を離れて、社会全体から大学進学を考える。日本社会として、大学進学率が高くなることは望ましいのかどうかを考える。大学学部は専門基礎を学ぶ教育課程である。専門に基礎という言葉が付くのは、大学院での専門教育と区別しているからである。専門基礎教育とは、専門知識を基盤にした教育であるが、その専門知識の種類はいくつあるのだろうか？たとえば、科学研究費補助金研究分野の細目名は時限を除いて297種ある(2011年度)。つまりこれだけ多数の学問の専門分野がある。学問以外にも、技術の専門分野もある。この分野数の正確な数は不明だが、厚生労働省の分類によれば約2.8万種(旧労働省編職業分類による)とされる。各種の資格(電験三種や危険物取扱資格等)もまた多数であろう。専門知識の種類はかくも多い。すべてが大学教育の対象でないかもしれないし、必要とする基礎知識が同じものも多いだろう。そうであっても、専門知識の一端を担う大学の専門教育課程の種類が多いのは当然である。つまり、多岐多様にわたる専門分野の専門家の人数を確保するには、その教育対象たる大学生数も多くせねばならない。「社会は次第に多様化する」という識者の予言が当たるとすれば、今後、その専門知識の種類も多様になると予想される。さらに、複数の専門分野の知識を備える職業(たとえば法律に詳しい医師、経済に詳し

い工業技術者、防災技術に詳しい原子炉専門家等)の需要も増えるだろう。そうすれば、複数の専門教育を受ける学生数も増える。現在進行中の少子化傾向を考えると、大学進学率はもっと高くならなければ社会の要請に応えられない。つまり、大学進学率が高くなるのは、多様な専門的知識を持つ人々(専門家)が増えるという利点があり、故に社会にとって望ましいことであると結論できる。

### 3. 大学進学率上昇を阻害するもの

個人の選択としても、日本社会全体としても大学進学率が高くなるのは望ましいと述べた。それなのに、なぜ我が国の大学進学率は、未だ50%程度に低迷しているのか?それは、以下に述べる三つの理由が考えられる。

#### 3.1. 学費の重い個人負担

これは、先述したOECDの報告にも、日本の大学進学率が低い原因として指摘されている。たとえば、国立大学昼間コースでの大学納付金は4年間で約243万円である。一方、日本学生支援機構の第一種奨学金は国立大学自宅外通学生で年間約61万円の貸与額である。これでは、貸与された奨学金はすべて大学納付金に消える。下宿代や教材費は家庭からの仕送りや学生自身の短期労働(アルバイト)によるしかない。金融機関からの借金という方法は我が国では定着していないようである。今後、大学進学率が50%以上になると、所得の低い家庭の子弟も今以上に多く進学する。特に地方在住者の平均所得は首都圏在住者に比べて大幅に少ない。更に、勤労者世帯(世帯人数二人以上)の実質可処分所得は、2004年及び2008年両年の例外はあるものの、1998年以降漸減傾向にある<sup>7)</sup>。また、家計に余裕があっても、子弟への仕送りを意図的に控える家庭も少なくないと聞く。結局、学生は学費をアルバイトに依存することになる。その結果、自宅学習時間が減ることになり、学生の学力低下を招くという副作用もしばしば指摘される場所である。学費の個人負担軽減、学費の低廉化等の工夫が求められる。通信制大学の拡充等も真剣に考えるべきだろう。

#### 3.2. 長い教育期間

我が国の学制では、大学卒業迄に16年間の教育が必要である。この期間はあまりに長いのではないか。大学教育に限っても、4年間は長い。無論、通常の教育期間を短縮して卒業する制度もあるが、特に理科系の教育課程では実験が必修科目であるため、なかなか適用対象にはならない。長い教育期間は、学費の重い個人負担とも相乗して、大学進学率の上昇を大きく阻害している。また、大学へ進学するには12年間の入学前教育が必要である。この制限は見直してもよいのではないか。多くの国立大学では「学生受け入れ方針(アドミッションポリシー)」を公開している。大学入学前に履修しておくべき教科・科目を各学科・学部毎に示している。この方針を満たす学生ならば、入学前教育が未完であっても受け入れてよいと考える。但し、このことは、大学での単位認定の厳格化と同時に実施しないと、大学教育の根幹を揺るがすことになりかねないので注意を要する。

#### 3.3. 卒業への脅迫意識

大学に進学したら必ず卒業しなければならないか?多くの人々にとって、大学は人生の通過点の一つであるからもちろん長期間留まるべきではない。しかし、卒業せずに途中退場も選択肢にしてよいだろう。途中退場とは、専門を学んで後、目標とする資格等を取得後、卒業せずに社会に出ることである。或いは、入学後必要な専門知識を学習した後に、入学時の教育課程を卒業せず、別の教育課程に移り別の専門知識を学ぶことでもある。たとえば一部の公務員試験の受験には大学卒業資格は必要ない。他にも、大学で学ぶ専門知識が、取得に有用な資格がある。大学に進学する目的が経済的豊かさを得る為であるのなら、社会に通用する(資格を得るための)専門知識を得られればそれでよく、それを実現するのに必ずしも大学を卒業する必要はない。このことは前述の「長い教育期間」の緩和にもつながる。これからの社会では、大卒と言う肩書きは、必ずしも「少数の優秀な人」を意味しないかもしれない。但し、これは大学を卒業する必要はないと主張している訳では

ない。誤解なきように願いたい。

#### 4. 結論

経済的豊かさを得るといふ個人的動機、及び、多くの専門家を育てるといふ社会的動機のいずれからしても、我が国の大学進学率はもっと上昇してもよい。一方、新制大学が始まって以来、半世紀以上が過ぎ、制度開始当時とは社会の様相も様変わりした。大学進学率の上昇を図るためには、変化した社会に適応した大学教育制度、変化した社会に適応した教育内容へと大学教育全体を見直す時期が来ているのかもしれない。尚、大学教育と大学院教育とは不可分であると考えるが、本稿では論旨を単純にするために前者のみに限った。後者との関連については他日を期す。

#### 参考文献

- 1) 文部科学省：学校基本調査 平成 22 年度（確定値）結果の概要（初等中等教育機関，専修学校・各種学校）
- 2) 文部科学省：学校基本調査 平成 22 年度（確定値）結果の概要（高等教育機関）
- 3) Education at a Glance, OECD, 2011 年 9 月 13 日，日本関連記事を集めた縮小版（Note on Japan）及びその日本語訳版あり。
- 4) 内閣府：国民経済計算確報 2009 年版
- 5) 厚生労働省：平成 22 年度賃金構造基本統計調査（全国）
- 6) 総務省統計局：労働力調査（詳細集計），平成 22 年平均（速報）
- 7) 総務省：家計調査年報（平成 21 年家計の概況）